三井不動産
MITSUI FUDOSAN

2023 年 10 月 17 日

報道関係者各位

三井不動産株式会社

「GRESB リアルエステイト評価」において最高評価「5 スター」を取得、「グローバル・セクターリーダー」に選出

三井不動産株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：植田俊、以下「三井不動産」）は、2023 年に実施されたGRESB リアルエステイト評価において、「GRESB スタンディング・インベストメント・ベンチマーク」と「GRESB ディベロップメント・ベンチマーク」の双方において5スターを取得したことをお知らせいたします。また、「GRESB ディベロップメント・ベンチマーク」の複合用途において「グローバル・セクターリーダー」に初めて選出され、当該セクターにおける世界の不動産企業・ファンドの中でも最も高い評価を受ける企業の一社となりました。

GRESB ★★★★★ 2023

GRESB REAL ESTATE sector leader 2023

GRESB Public Disclosure 2023

当社は既存物件ポートフォリオに関する評価である「GRESB スタンディング・インベストメント・ベンチマーク」と、新規開発・大規模改修ポートフォリオに関する評価である「GRESB ディベロップメント・ベンチマーク」の双方において5スターをそれぞれ取得しました。

また「GRESB ディベロップメント・ベンチマーク」では、複合用途セクターにおいて、「グローバル・セクターリーダー」に選出されました。「セクターリーダー」は、各地域・物件用途において、総合スコアが最も高い参加者（及びその点差が 1 点以内の参加者）に与えられる称号であり、当該セクターにおいて世界の不動産企業・ファンドの中でも最も高い評価を受ける企業の一社となりました。

加えて、ESG 情報開示の充実度を測る GRESB 開示評価においても、ESG 情報開示の取組が高く評価され、最上位の「A レベル」の評価を取得しました。

当社グループは、「＆」マークに象徴される「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、グループビジョンに「＆EARTH」を掲げ、社会・経済の発展と地球環境の保全に貢献しています。今後もサステナビリティ社会の実現に向けて取り組みを積極的に推進してまいります。

■ GRESB について

GRESB は、不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称であり、責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に 2009 年に創設されました。

また、GRESB リアルエステイト評価は、個々の不動産を対象としたものではなく、不動産会社や REIT ごとのサステナビリティへの取り組みを総合的に評価することが特徴です。

投資先の選定や投資先との対話に GRESB データを活用する投資家メンバーは、現在約 150 機関に上り、日本でも、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）をはじめ、複数の機関が GRESB 評価結果を利用しています。2023 年に実施された GRESB リアルエステイト評価には、世界で 2084 の上場・非上場の不動産会社・ファンドが参加しました。

■三井不動産グループの SDGsへの貢献について　https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した事業推進、すなわち ESG 経営を推進しております。当社グループの ESG 経営をさらに加速させていくことで、日本政府が提唱する「Society 5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。また、2021 年 11 月には「脱炭素社会の実現」、「ダイバーシティ＆インクルージョン推進」、2023 年 3 月には「生物多様性」に関し、下記の通りグループ指針を策定しました。今後も、当社グループは街づくりを通じた社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

【参考】

・「脱炭素社会実現に向けグループ行動計画を策定」
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2021/1124/

・「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言および取り組み方針を策定」
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2021/1129_02/

・「生物多様性方針を策定」
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2023/0413/

＊なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における 2 つの目標に貢献しています。

目標 8　働きがいも経済成長も
目標 13　気候変動に具体的な対策を